

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2017年2月）

2月の失業率低下は非労働力人口の増加が主因

副主任研究員

鹿庭 雄介

045-225-2375

kaniwa@yokohama-ri.co.jp

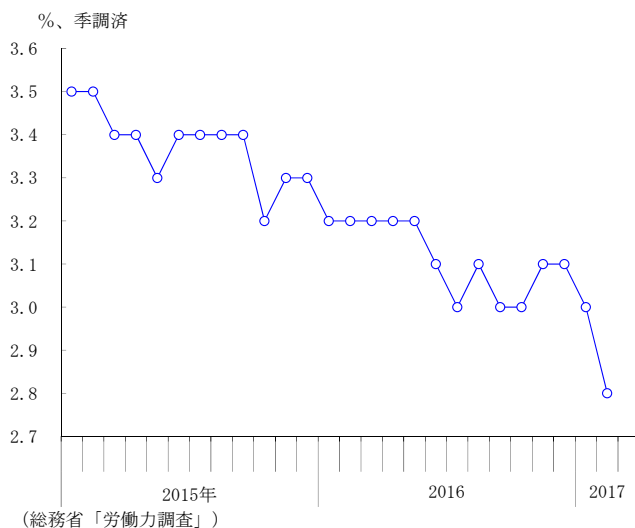
要約

- 2月の完全失業率の低下は非労働力人口の増加（働く意思を持つ人の減少）が主因
- 雇用者数は2か月連続で減少も、3か月後方移動平均で見れば増加基調を維持
- 新規求人倍率は2か月連続で低下するも、新規求人数は増加に転じる

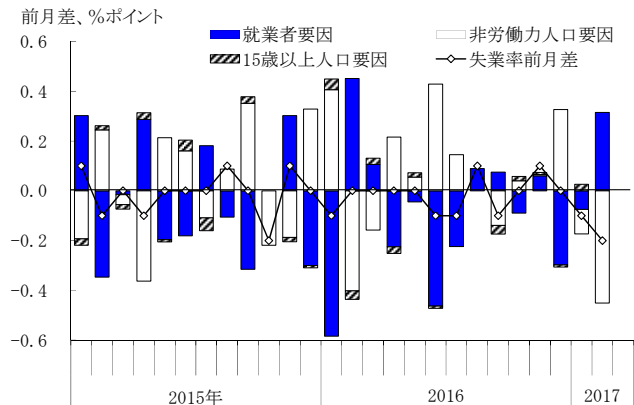
1. 失業率は2か月連続で低下、雇用者数は2か月連続で減少

総務省が発表した労働力調査によると、2017年2月の完全失業率(季節調整値)は2.8%と前月から0.2%ポイント低下し、1994年6月以来の低水準となった(図表1)。ただ、これは非労働力人口の増加(働く意思を持つ人の減少)による影響が大きく、必ずしも前向きな低下とはいえない(図表2)。加えて、分母に含まれる就業者数(雇用者数+自営業主+家族従業者)も前月から減少しており(失業率の押し上げ要因)、2月単月だけでみれば雇用情勢の改善が進んだとはいえない。

図表1 完全失業率

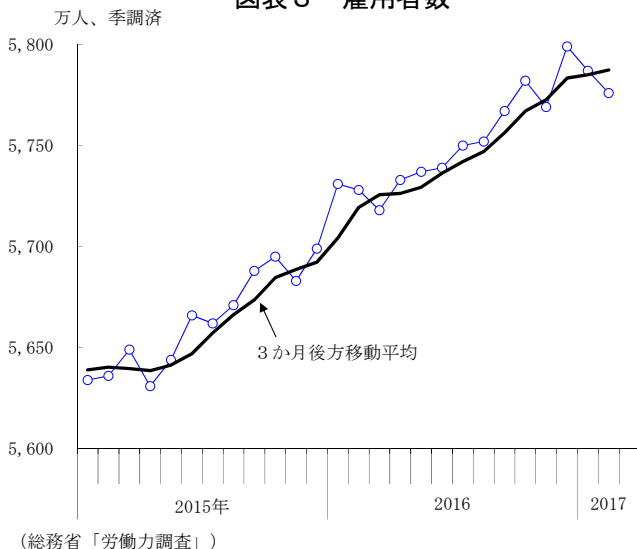


図表2 完全失業率の変動要因



(注)失業率=失業者数/(失業者数+就業者数)  
 就業者要因…就業者の増加は失業率の低下に寄与する。  
 非労働力人口要因…非労働力人口の増加は失業率の低下に寄与する。  
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。  
 (総務省「労働力調査」より当社作成)

図表3 雇用者数



図表4 雇用者数(男女別)

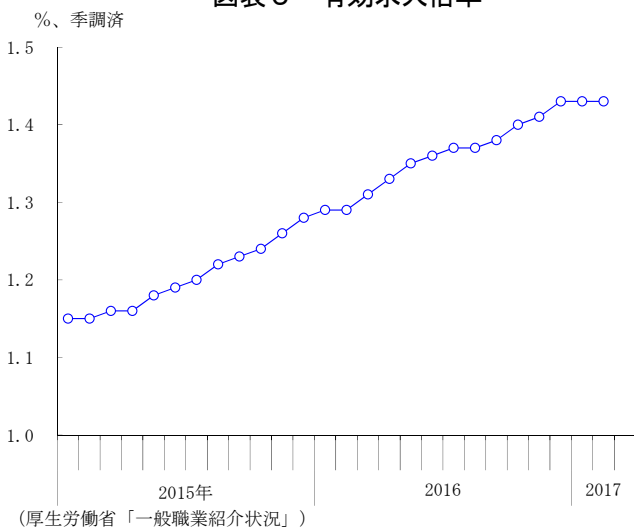


また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）は前月比-0.2%（5,776万人）と2か月連続で減少した（図表3）。ただし、3か月後方移動平均で見ると増加を続けており、雇用情勢の改善基調は維持されているとみられる。なお、雇用者数を男女別にみると男女ともに増加傾向が続くなか、特に女性の雇用増加が全体を押し上げてきたことが分かる（図表4）。

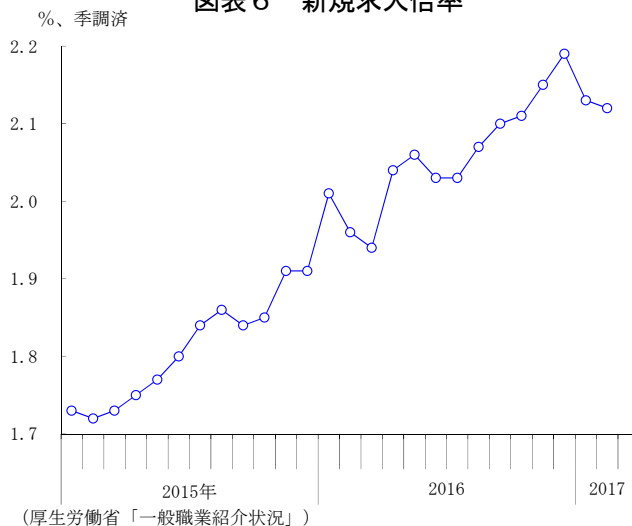
## 2. 有効求人倍率は2か月連続で横ばい、新規求人倍率は2か月連続で低下

次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況をみると、2月の有効求人倍率（有効求人数/有効求職者数）は1.43倍と2か月連続で横ばいとなった。高水準を維持していることから引き続き労働需給はタイトな状態が続いている（図表5）。なお、新規求人倍率（新規求人数/新規求職申込件数）は2.12倍と2か月連続で低下した（図表6）。分子の新規求人数（前月比+0.2%）が再び増加したものの、分母の新規求職申込件数（同+0.5%）も増加に転じたため新規求人倍率は横ばいとなった。新規求人数が増加に転じたことは雇用情勢の改善を示しており、今後も引き続き雇用増加が個人消費を下支えしていくとみられる。

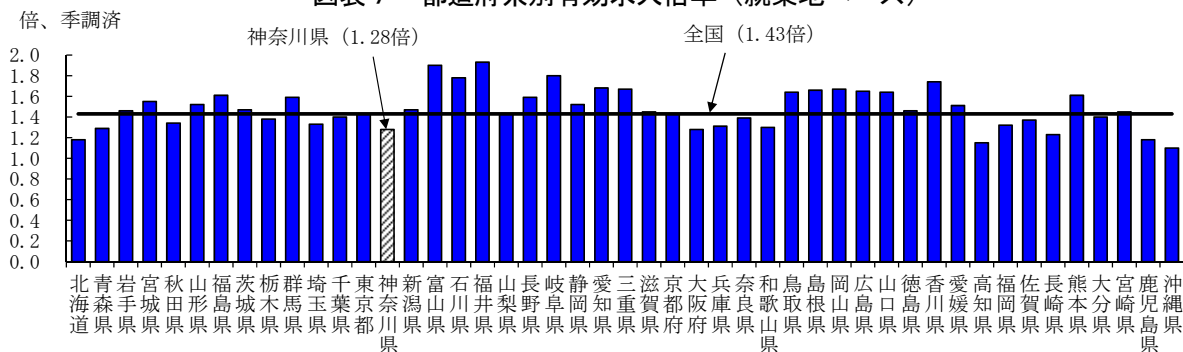
図表5 有効求人倍率



図表6 新規求人倍率



図表7 都道府県別有効求人倍率（就業地ベース）



（注）就業地ベースとは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。